廿日市市景況調査報告
（2021 年 1～3 月）
～持ち直しの兆しも、依然厳しい状況。
先行きは回復への期待感みられるも、警戒感続く～

１．全体の概要

業種別景況概要	全国(3月)		廿日市　1～3　月と先行き見通し									
	全産業		全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入･売上	▲34.3	▲26.7	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 37.5
仕入価格	▲25.7	▲26.5	22.2	27.8	26.7	53.3	20.0	20.0	12.5	0.0	25.0	12.5
採　　算	▲33.9	▲28.0	19.4	22.2	20.0	26.7	20.0	20.0	37.5	25.0	0.0	12.5
雇用人員	6.4	8.7	▲ 25.0	▲ 19.4	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5
業　　況	▲35.3	▲29.1	▲ 8.3	0.0	▲ 13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5
※ 全国調査は【 日本商工会議所LOBO調査 】をご参照ください								（ 対象 67 社	回答	40	社 ）	

全産業合計の業況 DI は、▲35.3（前月比＋11.5 ポイント）。デジタル投資の増加を背景に需要が伸びている半導体関連や堅調な自動車関連の製造業のほか、飲食料品・家電製品を中心に巣ごもり消費に下支えされた小売業で業況感が改善した。また、一部地域では、緊急事態宣言の解除に伴い、飲食店などで日中の客足が回復し、売上に持ち直しの動きがみられた。しかし、原油価格の上昇による燃料費の増大等のコスト負担増や年度末の資金繰りを不安視する声も多く、中小企業の景況感は持ち直しの兆しがみられるものの、依然厳しい状況が続く。※業況 DI 改善も、比較対象の前年同月（2020 年 3 月）は新型コロナウイルス感染拡大により DI が過去最大の悪化幅（2020 年 2 月比▲16.4）を記録した時期であることに留意が必要。

【廿日市市の景況】　　～業況 DI は回復傾向。先行きも回復への兆しを感じる結果～

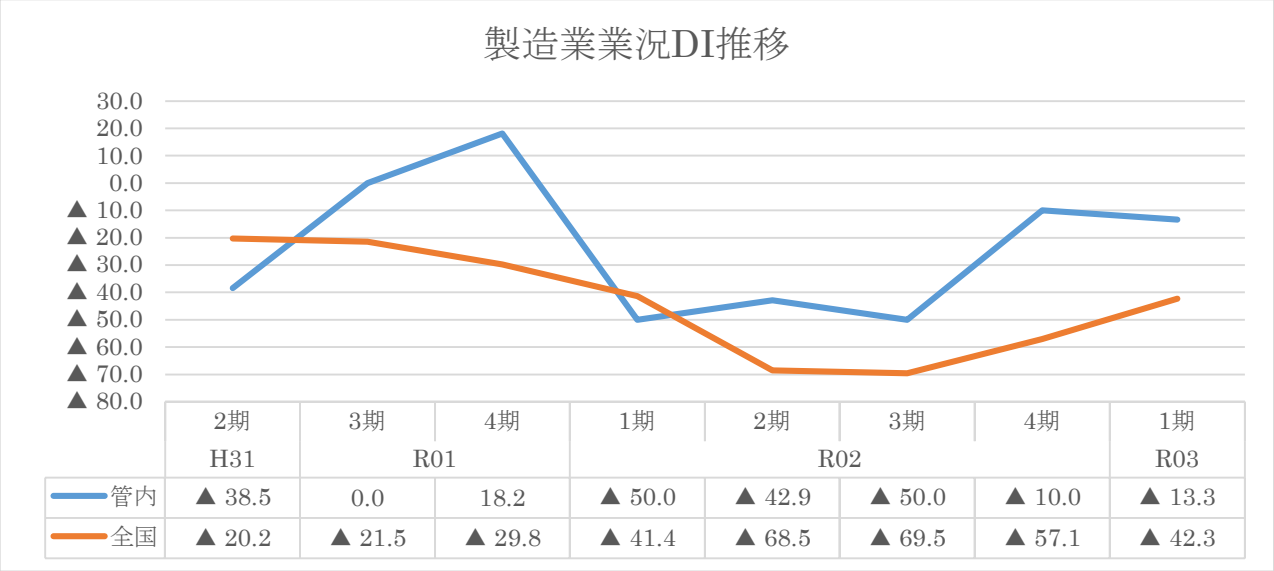
全産業合計の業況 DI は▲8.3。前回調査（10～12 月）からプラス 10.2 ポイント持ち直す。産業別では、卸小売業が前回値（▲60.0）から今回値（0.0）とマイナス幅が大きく回復している。飲食・サービス業では、今回値▲12.5（前回値▲22.2）とプラス 9.7 ポイントでマイナス幅が回復している。建設業は、今回値 0.0 で前回値 33.3 から－33.3 ポイントとなっており、製造業は今回値▲13.3（前回値▲10.0）と若干マイナス幅が広がっている。

全業種にて仕入価格が上昇（前回値 3.8→今回値 22.2）。また、全業種にて雇用人員不足が広がっており、先行きも不足が続く見込み。

4～6 月の先行き業況は 0.0（前回値▲25.9）と回復への兆しを感じる結果となっている。

２．業種別推移

【製造業】



第１表　　業種別生産指数（付加価値額ウェイト）

年・期・月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業(総合)	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電気機械工業(総合)	電気・情報通信機械工業	電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
ウェイト	10000.0	9998.1	600.3	148.8	276.0	1605.0	417.4	1069.0	118.6	1372.0	280.9	1091.1	3327.2	202.0
3年1月	99.4	99.4	100.5	86.5	77.6	120.9	187.6	93.7	84.1	116.7	94.6	122.4	93.6	96.6
r 2月	94.7	94.7	95.5	83.1	65.8	104.6	113.2	102.4	76.1	118.6	88.8	125.3	90.3	99.1
p 3月	94.5	94.4	92.6	92.4	69.4	92.3	62.5	124.0	71.1	120.3	78.7	133.9	95.6	91.5
前月比(%)	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 3.0	11.2	5.5	▲ 11.8	▲ 44.8	21.1	▲ 6.6	1.4	▲ 11.4	6.9	5.9	▲ 7.7

注　r は確報値，p は速報値

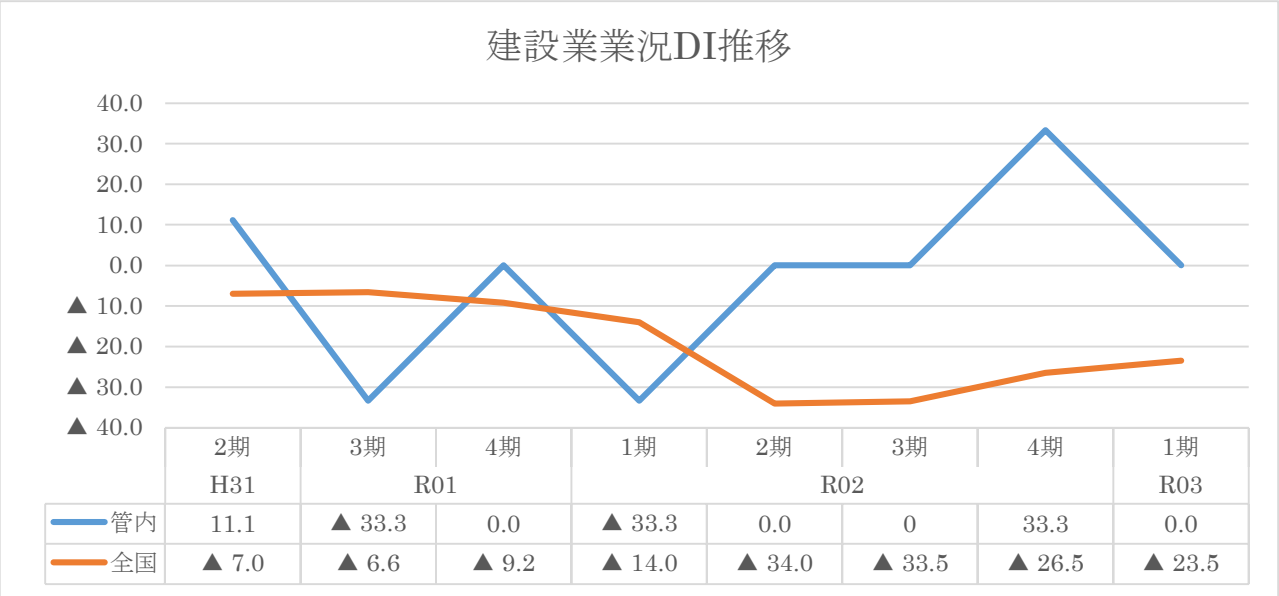
化学工業	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品工業	ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	木材・木製品工業	ゴム製品工業	その他工業	家具工業	その他製品工業	鉱業	公益事業	産業総合	機械工業	自動車部門	造船部門
302.5	504.9	82.9	173.3	813.8	161.5	142.7	285.2	61.9	223.3	1.9	148.7	10148.7	6304.2	2585.4	781.9
107.3	123.0	93.4	82.9	77.9	16.1	87.8	80.3	81.6	79.7	79.2	110.5	99.5	105.4	106.7	60.1
107.2	112.8	107.0	87.0	73.6	15.2	88.4	72.5	71.2	73.0	56.7	104.1	94.8	101.3	99.7	51.9
124.6	109.6	98.8	91.1	74.4	15.7	85.4	73.2	77.2	71.3	70.6	97.4	95.8	96.7	110.9	47.3
16.2	▲ 2.8	▲ 7.7	4.7	1.1	3.3	▲ 3.4	1.0	8.4	▲ 2.3	24.5	▲ 6.4	1.1	▲ 4.5	11.2	▲ 8.9

《広島県鉱工業活動動向　業種別生産指数（季節調整済）》※広島県ホームページより

管内における業況は前期の▲10.0 から▲13.3 と若干の悪化、全国においては▲57.15 から▲42.3 と前々期から改善傾向。

また先行指数である業種別生産指数はおおむね横ばい傾向であるものの、機械工業については大幅に減少、自動車関連は上昇傾向にある。

【建設業】



広島県　新設住宅着工戸数（速報値）　（ 令和３年３月分 ）　広島県土木建築局建築課

作成日　令和3年4月28日

	合　計	持 家	貸 家	給 与	分 譲	戸 建	長屋建	共同建	木 造	ＳＲＣ	Ｒ Ｃ	鉄骨造	Ｃ Ｂ	その他
県　計	1,512	417	569	0	526	673	118	721	726	0	557	228	0	1
廿日市市	30	20	0	0	10	30	0	0	27	0	0	3	0	0

広島県 新設住宅着工戸数対前年比較表　（ 令和３年３月分 ）

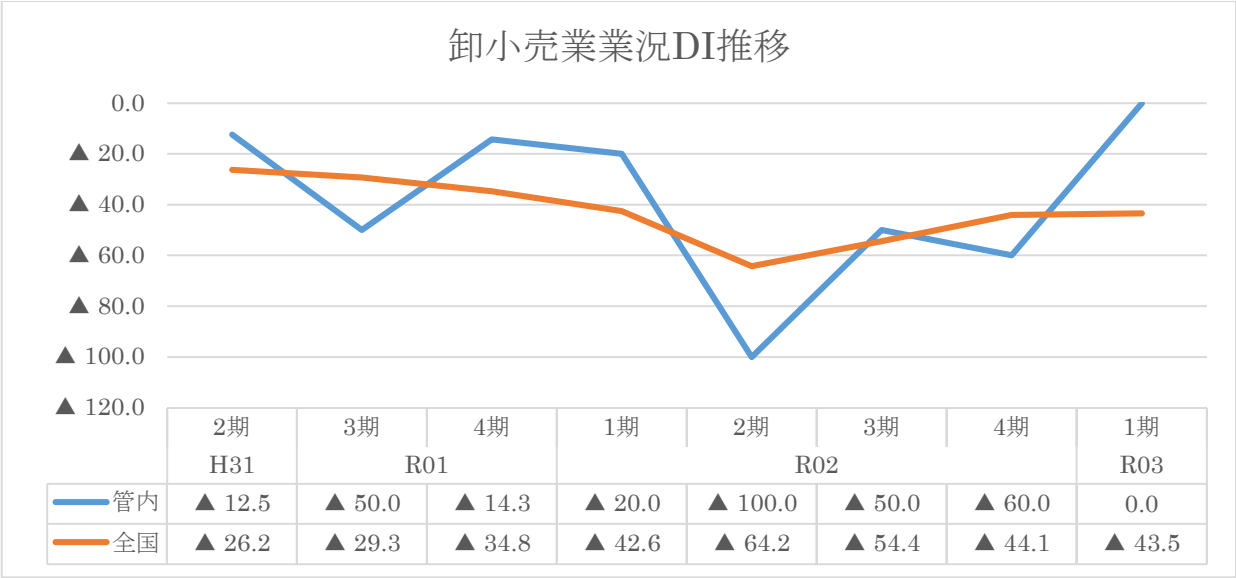
（単位：戸，％）

	合　計	対前年比	持　家	対前年比	貸　家	対前年比	給　与	対前年比	分　譲	対前年比
県　計	1,512	-1.1	417	-12.0	569	2.2	0	－	526	5.6
廿日市市	30	-73.7	20	-4.8	0	－	0	－	10	-89.1

管内の建設業の業況 DI は、前期の 33.3 から 0 へと悪化、一方全国は前期の▲26.5 から▲23.5 とわずかながら改善が見られる。

また、先行指数である新設住宅着工件数をみると、県全体での対前年比較は 1.1%の減少であるのに対して、廿日市市内では前期に引き続き▲73.7%と大きく減少しており、今後の厳しさが予想される。

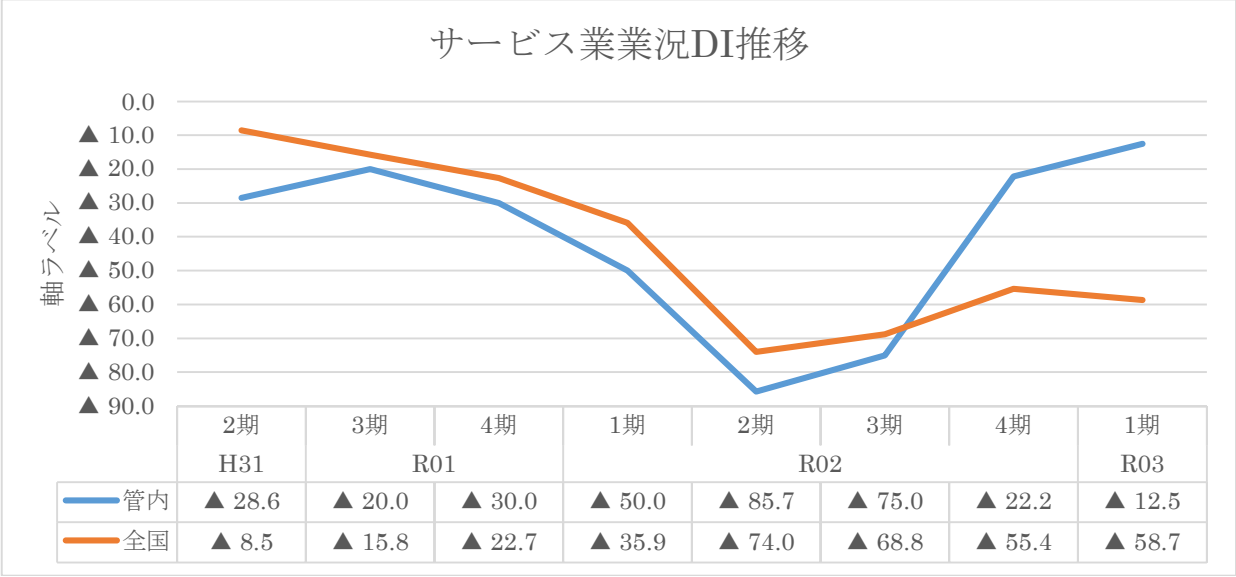
【卸・小売業】



	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期
	H31	R01		R02				R03
管内	▲ 12.5	▲ 50.0	▲ 14.3	▲ 20.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 60.0	0.0
全国	▲ 26.2	▲ 29.3	▲ 34.8	▲ 42.6	▲ 64.2	▲ 54.4	▲ 44.1	▲ 43.5

管内の業況は前期の▲60.0 から 0 へとコロナ前の水準に回復、全国値は前期の▲44.1 から▲43.5 と概ね横ばいであるが、令和 2 年第 2 期を底に、管内・全国ともに回復傾向がみられる。

【飲食・サービス業】



	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期
	H31	R01		R02				R03
管内	▲ 28.6	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 50.0	▲ 85.7	▲ 75.0	▲ 22.2	▲ 12.5
全国	▲ 8.5	▲ 15.8	▲ 22.7	▲ 35.9	▲ 74.0	▲ 68.8	▲ 55.4	▲ 58.7

管内の業況は、前期▲22.2 から▲12.5 まで回復、全国値は▲55.4 から▲58.7 と若干の悪化はあるもののほぼ横ばい。特に管内においては、改善傾向が見られるが新型コロナウィルスの影響は不透明で、依然として予断は許さない。

３．今月のトピック

（１）新型コロナ感染症の影響

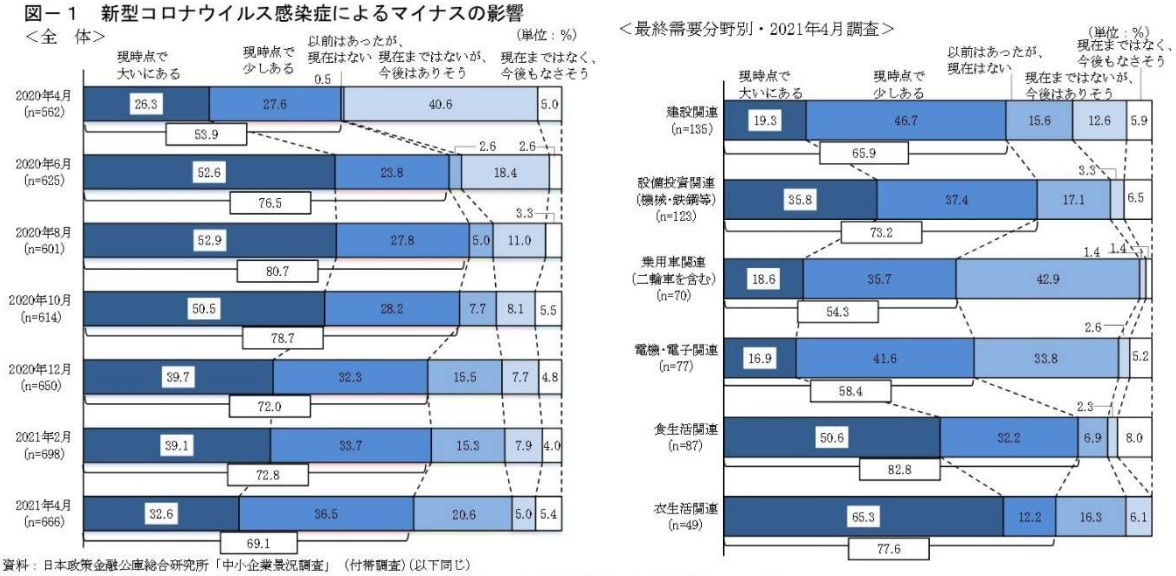
～日本政策金融公庫「新型コロナウイルス感染症の中小企業への影響に関する調査」結果より～

１　新型コロナウイルス感染症の影響

○　新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響が、「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業の割合は、初回調査の2020年4月に53.9%となり、8月には80.7%に達した。その後徐々に割合は低下してきているものの、直近の2021年4月で69.1%の企業がマイナスの影響を受けている。

○　2021年4月調査の結果について、最終需要分野別に「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業の割合をみると、「食生活関連」（82.8%）、「衣生活関連」（77.6%）、「設備投資関連」（73.2%）などで高くなっている。

図－１　新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」（付帯調査）（以下同じ）

（注）１　「以前はあったが、現在はない」は、「以前は大いにあったが、現在はない」と「以前は少しあったが、現在はない」の合計。

２　最終需要分野は、企業が取り扱う製品・サービスのうち、最もウエートの大きいものの最終需要分野を企業ごとに分類し、集計したもの（以下同じ）。

○　2021年4月調査でマイナスの影響の内容をみると、「国内の取引先企業の需要が減っている」が75.2%と最も多い。以下、「国内の一般消費者の需要が減っている」（37.5%）、「出張・交際・イベントなどの営業活動に制約がある」（34.1%）と続く。

○　また、これまでの推移をみると、「海外で需要が減っている」を挙げる企業の割合が低下する一方で、足元では「原材料・商品が手に入りにくくなっている（仕入価格の上昇を含む）」を挙げる企業の割合が上昇している。

表－１　新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響の内容（複数回答）

（単位：%）

	国内の取引先企業の需要が減っている	国内の一般消費者の需要が減っている	海外で需要が減っている	インバウンド（訪日外国人旅行者）の需要が減っている	原材料・商品が手に入りにくくなっている（仕入価格の上昇を含む）	営業を一部自粛している	人手を確保できない	関係機関（税や保健所など）の事業縮小・休止により生産・販売の手続きが進まない	出張・交際・イベントなどの営業活動に制約がある	感染防止に向けた経費がかさんでいる	その他
2020年6月 (n=474)	82.5	33.8	28.9	8.4	9.1	44.9	1.1	3.4	34.6	11.8	2.3
2020年8月 (n=478)	84.7	30.3	29.1	9.6	6.9	32.2	1.7	1.9	34.3	9.8	2.9
2020年10月 (n=480)	85.0	34.6	25.2	10.2	4.8	26.0	2.3	0.8	30.6	7.3	2.3
2020年12月 (n=458)	82.8	32.3	25.8	11.8	5.2	27.7	3.1	1.7	31.9	7.0	2.0
2021年2月 (n=501)	78.8	32.7	20.0	9.4	12.0	31.3	3.6	2.8	39.3	11.2	2.6
2021年4月 (n=440)	75.2	37.5	16.6	12.7	19.5	29.5	3.6	2.3	34.1	6.4	2.7

（注）　図－１で「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業に尋ねたもの。

○　2021年4月調査で新型コロナウイルス感染症への対策をみると、「融資の申請」が60.1%と最も多く、次いで「雇用調整助成金の申請」（54.3%）、「営業の（一部）自粛」（52.2%）と続く。一方で、「実施していない」と答えた企業は3.9%にとどまっており、大半の企業が何らかの対策に取り組んでいる。

○　また、これまでの推移をみると、「従業員の一時帰休」を挙げる企業が減少してきている一方で、「新たな販売先の開拓」を挙げる企業が徐々に増加してきている。

表－２　新型コロナウイルス感染症への対策（複数回答）

（単位：%）

	営業の（一部）自粛	持続化給付金の申請	補助金・給付金の申請（持続化給付金・雇用調整助成金を除く）	融資の申請	家賃の減額・猶予の依頼	テレワークの導入	雇用調整助成金の申請	従業員の一時帰休	従業員の解雇	営業拠点の縮小・撤退	新事業・新サービスの開発	新たな販売先の開拓	調達先の見直し	在庫・原材料の積み増し	販売価格の引き上げ	その他	実施していない
2020年6月（n=624）	67.6		34.3	53.8	4.0	40.9	38.1	26.6	1.3	1.8	2.2	6.7	2.4	4.5	1.4	5.8	4.3
2020年8月（n=600）	58.8	23.3	33.7	64.2	4.5	36.7	46.0	22.5	1.3	1.5	2.7	10.7	4.2	6.7	1.2	4.2	4.0
2020年10月（n=590）	53.2	30.7	39.2	63.7	5.4	32.7	54.6	19.8	1.7	2.4	4.2	15.3	6.4	4.1	1.7	3.2	3.6
2020年12月（n=651）	51.2	34.1	38.9	59.6	4.6	33.2	49.2	18.7	1.5	2.2	3.7	15.4	4.9	4.5	2.5	3.5	4.9
2021年2月（n=670）	54.3	33.9	37.3	59.1	6.7	34.8	53.4	19.3	1.6	2.1	4.8	15.8	3.9	4.5	2.4	3.4	4.2
2021年4月（n=647）	52.2	33.8	39.4	60.1	6.2	36.0	54.3	18.7	1.7	3.7	4.2	15.9	5.4	4.9	3.2	2.8	3.9

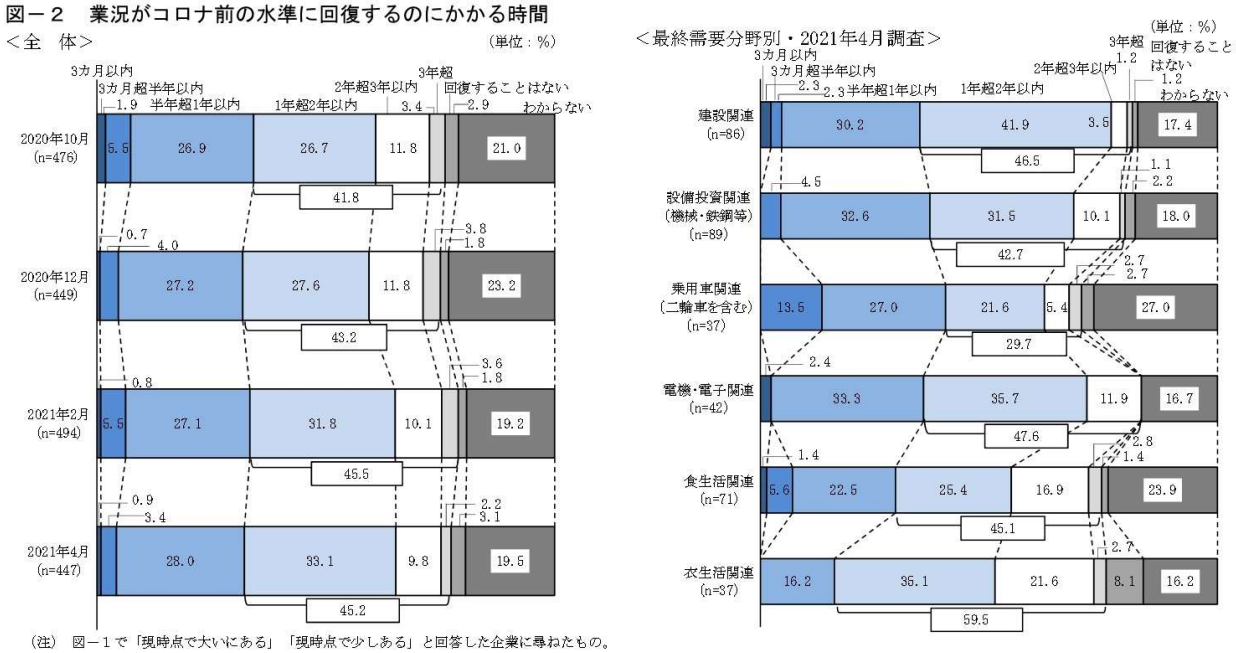
（注）「持続化給付金の申請」の選択肢は、2020年8月調査から追加したもの。

２　新型コロナウイルス感染症収束後の動向

○　業況がコロナ前の水準に回復するのにかかる時間を尋ねたところ、「1年超2年以内」「2年超3年以内」「3年超」と答えた企業の割合は、約4割を占める。

○　2021年4月調査の結果について、回復までにかかる時間を「1年超2年以内」「2年超3年以内」「3年超」と答えた企業の割合を最終需要分野別にみると、「衣生活関連」が59.5%と最も高い。

図－２　業況がコロナ前の水準に回復するのにかかる時間



（注）　図－１で「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業に尋ねたもの。